

## 西伊豆町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 8,160	千円 6,697,152	千円 302,456	千円 945,622	% 14.1	% 13.0

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

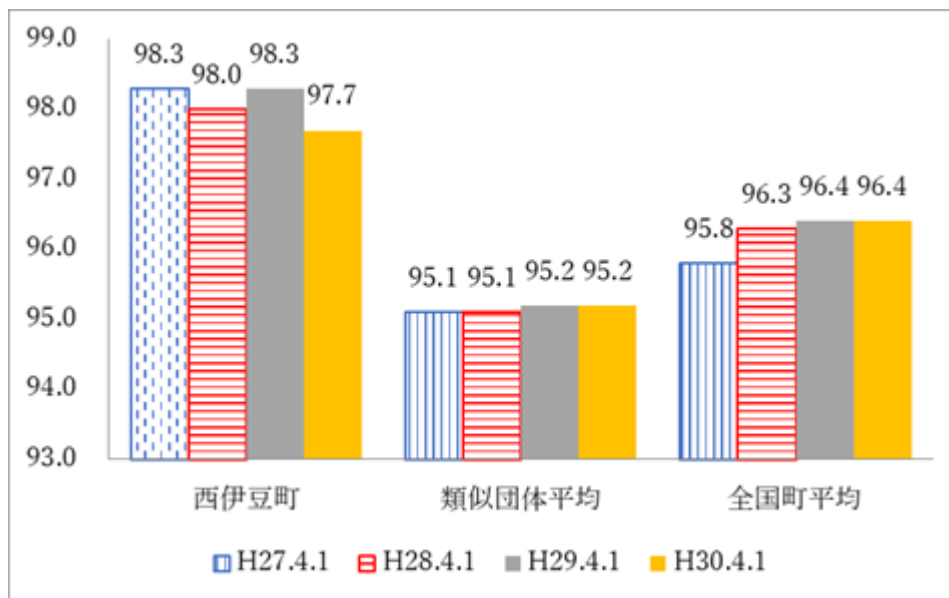
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 り給与費 B/A	(参考)類似団 体一人当 たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 113	千円 396,124	千円 58,668	千円 157,143	千円 611,935	千円 5,415	千円 5,581

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

## (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[ 実施 ~~未実施~~ ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、据え置き。高齢層については最大4%程度の引き下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西伊豆町	42.3歳	315,800円	364,600円	円
静岡県	42.5歳	333,248円	430,175円	371,476円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	41.8歳	300,360円	344,718円	326,695円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
西伊豆町	48.3歳	19人	231,747円	250,179円	231,747円	—	—	—	—
うち用務員	59.0歳	1人	267,000円	275,760円	267,000円	—	—	—	—
うち清掃員	49.6歳	5人	248,080円	268,739円	248,080円	—	—	—	—
うち火夫	47.0歳	1人	233,500円	272,168円	233,500円	—	—	—	—
うち給食員	34.4歳	11人	179,540円	214,265円	179,540円	—	—	—	—
うち図書館職員	58.0歳	1人	268,200円	268,200円	268,200円	—	—	—	—
静岡県	54.4歳	172人	319,687円	368,027円	342,141円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—円	328,637円	—	—	—	—
類似団体	50.4歳	5人	271,357円	296,849円	282,780円	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区分		西伊豆町	静岡県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	189,311円	179,200円
	高校卒	147,100円	154,363円	147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	152,019円	—
	中学卒	144,500円	139,079円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（30年4月1日現在）

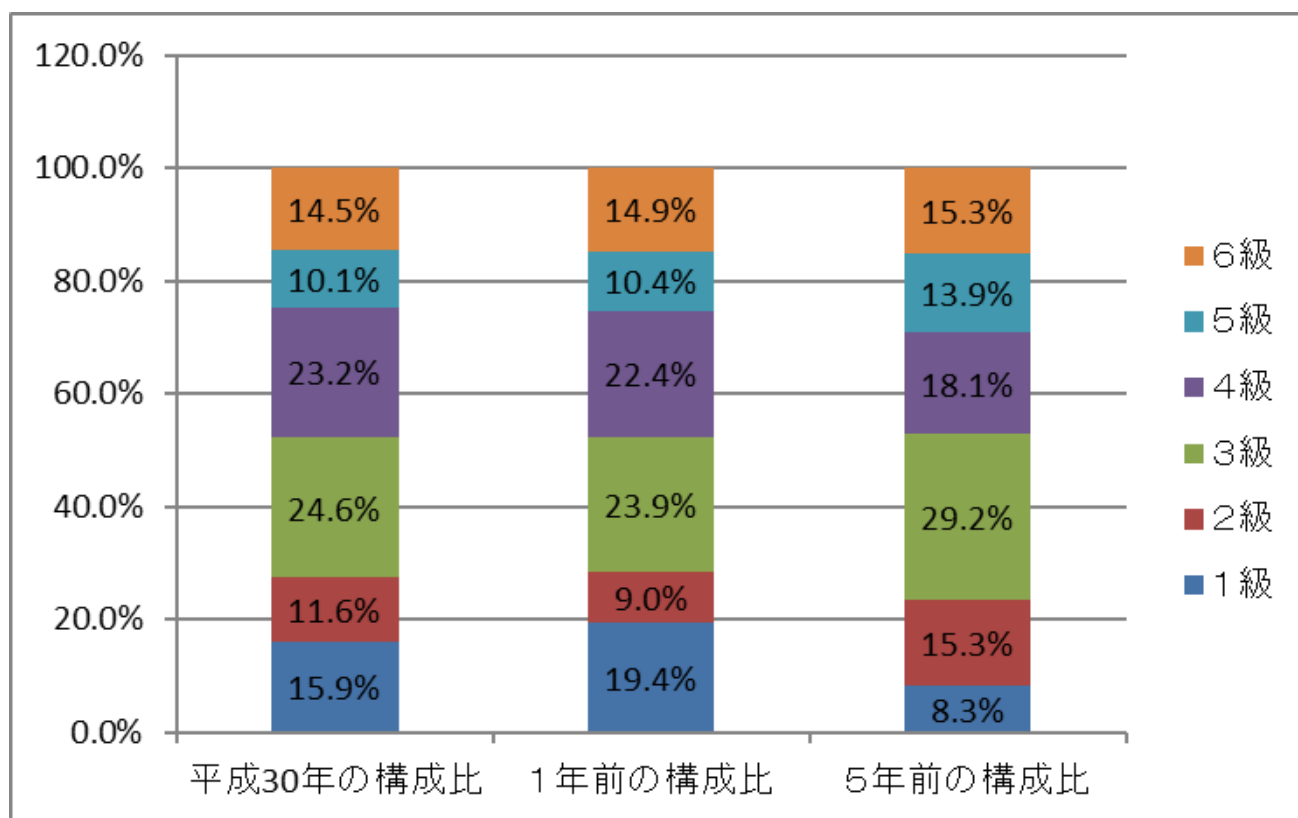
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	278,000円	356,300円	371,100円	404,000円
	高校卒	円	334,300円	359,400円	389,400円
技能労務職	高校卒	円	235,700円	266,000円	273,000円
	中学卒	円	円	円	233,500円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

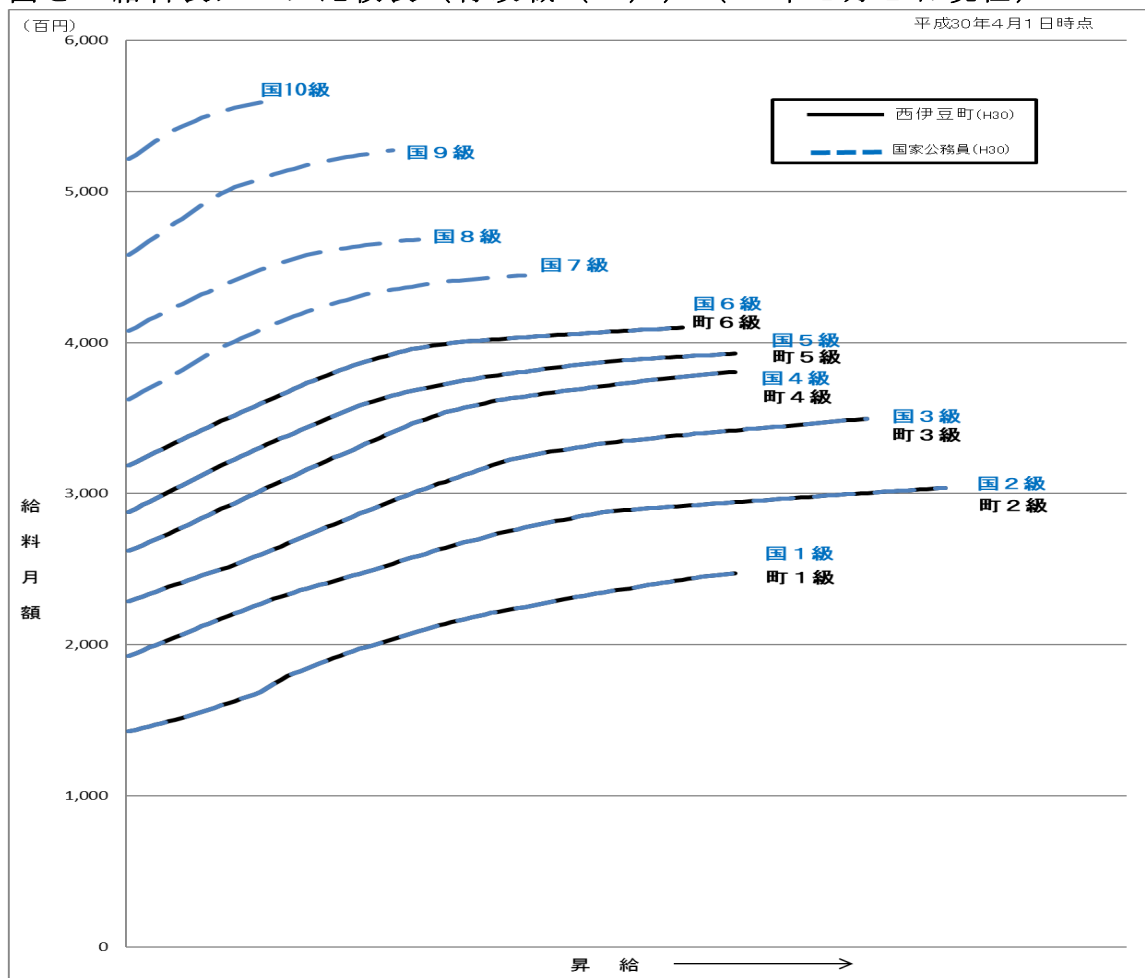
#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、教諭補、主事、教諭、保健師	11人	15.9%	142,600円	247,100円
2級	主任主事、主任教諭、主任保健師	8人	11.6%	192,700円	303,800円
3級	高度の知識と経験を有する主任教諭、主任保健師 主査	17人	24.6%	228,900円	349,600円
4級	係長、園長、園務主任、支所長、出張所長	16人	23.2%	262,000円	380,600円
5級	主幹、園長、支所長、出張所長	7人	10.1%	288,000円	392,600円
6級	課長、局長、参事	10人	14.5%	318,500円	409,800円

- (注) 1 西伊豆町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（西伊豆町）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ⓐ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期	令和2年4月		令和2年4月	

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

西伊豆町	静岡県	国
1人当たり平均支給額（29年度） 1,422 千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,651 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（西伊豆町）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和2年4月		令和2年4月	

### (2) 退職手当（30年4月1日現在）

西伊豆町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	19.6695月分	24,586,875月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	28.0395月分	33,27075月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	39.7575月分	47,709月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	47.709月分	47,709月分
1人当たり平均支給額	411千円	21,586千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（30年4月1日現在）

西伊豆町において地域手当の支給なし。

#### (4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)		496千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)		38,153円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (29年度)		10.2%		
手当の種類 (手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給 単価
町税業務手当	窓口税務課職員	町税 (徴収) 業務	0 千円	日額 300 円
廃棄物処理作業手当	環境福祉課職員	廃棄物処理作業	62 千円	日額 400 円
火葬業務手当	火夫	火葬業務	398 千円	1 体当たり 1,200 円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	健康増進課職員 環境福祉課職員	行旅病人及び行旅死亡人の取扱業務	0 千円	1 体当たり 1,000 円
その他特殊勤務手当	環境福祉課職員 産業建設課職員	その他特殊作業に従事した場合 (鳥獣等死骸処理業務)	36 千円	1 体当たり 500 円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績 (29年度決算)	16,812 千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	145 千円
支給実績 (28年度決算)	15,055 千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	133 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

#### (6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 扶養親族たる子 10,000 円 扶養家族 6,500 円 配偶者なし 1人 10,000 円 16~22歳までの子 1人につき 加算 5,000 円	同		千円 12,010	円 222,407
住居手当	(借家・借間) 家賃限度額 27,000 円	同		千円 4,169	円 231,611
通勤手当	通勤距離 2.0 km 以上 を対象 (交通機関利用) 限度額 55,000 円	異	距離区分の	千円 7,871	円 90,471

	(自家用車利用) 限度額 31,600 円 加算額 570 円/km		支給単価		
管理職手当	(課長・局長・参事) 定額 33,200 円 (園長) 定額 15,850 円	—	—	千円 4,362	円 311,571

## 5 特別職の報酬等の状況 (30年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町長	612,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副町長	520,000 円	850,000 円 / 366,000 円 710,000 円 / 490,000 円
報酬	議長	273,000 円	360,000 円 / 205,000 円
	副議長	208,000 円	320,000 円 / 175,000 円
	議員	187,000 円	300,000 円 / 155,000 円
期末手当	町長 副町長	(28年度支給割合) 4.10月分	
	正副議長 議員	(28年度支給割合) 3.20月分	
退職手当	市町長 副町長	(算定方式) 給料月額 × 年数 × 500 / 100	(1期の手当額) 12,240,000 円 (支給時期) 任
	備考	給料月額 × 年数 × 300 / 100	6,240,000 円 任

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

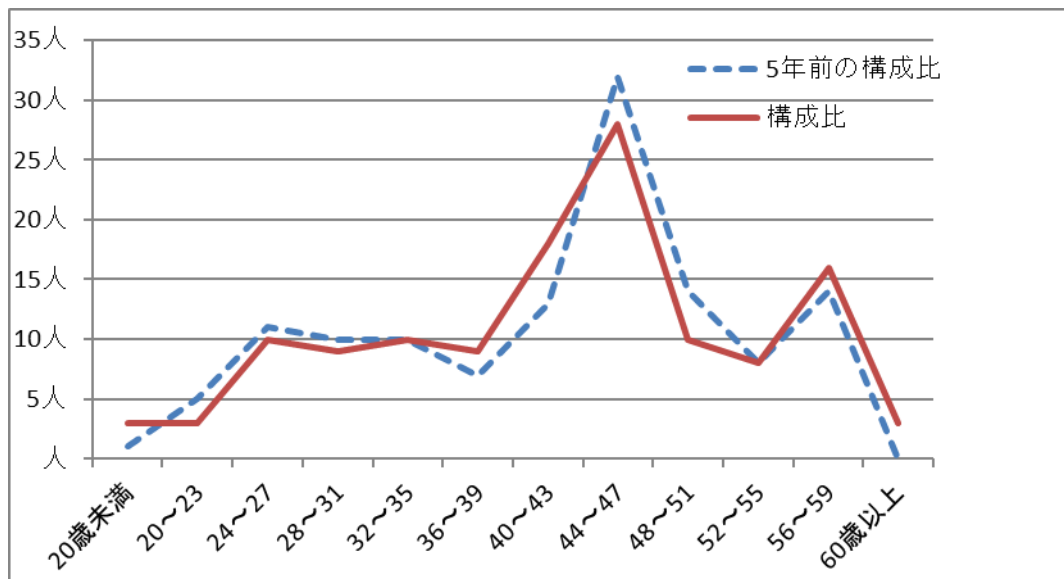
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成29年	平成30年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	2	△1	事務分掌見直しによる減 総務課付き職員（長期休暇等）の増 事務分掌見直しによる減 県派遣職員配置による減 保育園合併による配置転換による減
		総務	29	32	3	
		税務	7	6	△1	
		農林水産	3	3	0	
		商工	7	6	△1	
土木		5	5	0		
民生		17	10	△7		
衛生		14	14	0		
	計	85	78	△7	<参考> 類似団体の人口1万人当たり職員数 129.82人	
	教育部門	28	38	10	欠員補充	
	消防部門	-	-	-		
	小計	113	116	3	<参考> 類似団体の人口1万人当たり職員数 155.33人	
公営企業等 会計部	水道	4	4	0	事務分掌見直しによる増	
	温泉	2	2	0		
	その他	4	5	0		
	小計	10	11	1		
合計		123 [ 167 ]	127 [ 167 ]	4		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を除く)

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (30年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員 数	人 3	人 3	人 10	人 9	人 10	人 9	人 18	人 28	人 10	人 8	人 16	人 3	人 127

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	94	91	85	86	85	78	△16(17%)
教育	24	27	26	28	28	38	14(58.3%)
消防	-	-	-	-	-	-	(%)
普通会計計	118	118	111	114	113	116	△2(2.5%)
公営企業等会計計	11	11	10	10	10	11	(%)
総合計	129	129	121	124	123	127	△2(1.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。